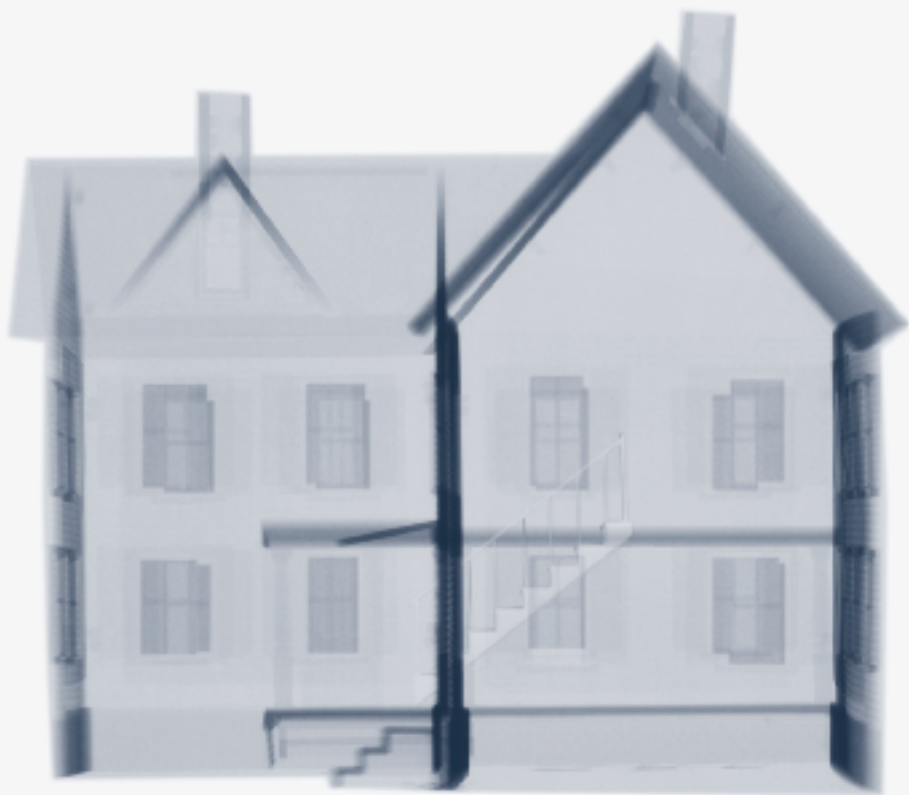


第16期 事業報告書

平成17年4月1日▶平成18年3月31日



株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年11月の構造計算書偽装問題の発生以降、当社グループをとりまく経営環境は、非常に厳しいものでありました。しかしながら、株主の皆様はもとより、金融機関をはじめ関係各位の多大なるご

支援とご協力により、当社グループは今回の問題を乗り越え、問題物件の買取り、解体工事、補強工事等に着手し、円滑に進行させることができました。当社グループは今回の事件を深く反省し、今後同様の事件が発生しないよう、役員・社員一丸となって努力していく所存でございます。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高185億63百万円、経常利益10億17百万円となりましたが、構造計算書偽装問題に関連した特別損失22億90百万円を計上したため、当期純損失6億32百万円となりました。このような状況から、配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことになりました。株主の皆様には誠に申し訳なく心からお詫び申し上げますとともに、何卒格別のご理解とご了解を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 篠原英明



代表取締役社長
篠原英明

シノケン、徹底宣言。

昨年11月の構造計算書偽装問題の発覚において、私たちは徹底した対応を迅速に行いました。住民の方々の安全と転居先の確保、オーナーの方々に對して売買契約の解除と購入代金の全額返還、また近隣住民の方々の安全を確保するために、解体が必要と思われる物件の解体工事の実施。これらすべてを何よりも最優先に実行し、関係者の方々に1日でも早く「安心・安全」をお届けするために全力をつくしました。

私たちは昨年の問題を真摯に受け止め、

「安心して暮らせる住まいづくり」と「安心して任せられる資産運用システムの構築」に

これまで以上に徹底して取り組んでいきたいと考えています。

シノケンでは、今後このような問題を二度と起こさないよう、

内部でのより徹底したチェックシステムを構築しました。

「この問題を体験した企業だからこそ、安全対策ナンバーワン企業を目指さなくてはならない」。

そんな気持ちを社員ひとりひとりが日々持ち続けることをお約束します。

イメージキャラクター「シノケン君」

イラストレーター「寄藤文平氏」を起用し

- ① 今までのシノケンイメージを脱却し、先を行く刷新されたシノケンを体現するキャラクターであること
- ② 独特のテイストによる画風で消費者に受け入れられ易いキャラクターであること
- ③ 広告レスポンスを獲得するため、おもしろくコミカルなキャラクターで視聴者・読者の注目を集めること

をコンセプトに「シノケン君」を創造いたしました。

今後は当社共々末永くご愛顧いただきますようお願いいたします。



業績（連結）

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高止まりが続いたほか、長期金利の上昇や増税への観測が強まるなど、景気後退への不安要素はありますが、企業収益の改善を受け、民間設備投資、個人消費ともに増加傾向が続いたほか、回復が遅れていた一部の業界にも景気浮上の裾野が広がり始めるなど、総じて回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、平成17年度の住宅着工戸数及び貸家着工戸数も前年度より増加となりました。また特に不動産に影響のある地価の動向等をみましても長らく続いていた地価下落により歯止めがかかり、特に都心部では不動産投資の拡大などにより地価上昇に転じる地域が広がってまいりました。

このような環境のもと当社グループは、引き続きグループ企業間の連携を強め、情報の共有化を一層推進し、福岡圏、首都圏、名古屋圏及び札幌圏での拡販ならびにサービス・品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高185億63百万円（前期比48.5%増）、経常利益10億17百万円（前期比70.1%増）となりましたが、構造計算書偽装問題に関連した特別損失22億90百万円を計上したため、当期純損失6億32百万円（前期3億91百万円の純利益）となりました。

なお、セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

賃貸住宅販売事業

低層賃貸住宅におきましては「土地がなくても、自己資金が少なくてもアパート経営はできる」をキャッチフレーズに、より好立地で低価格な販売用土地の仕入れ強化に重点を置き、積極的な販売促進活動に努め、平成16年8月より株式会社東京スター銀行と業務提携を行い開始したアパートオーナー向けのノンリコース（借主責任限定型）ローンも、アパート購入希望者に次第に認知され、顧客層の間口も広がってまいりました。

また、高層賃貸住宅におきましても、ファンド系への販路拡大を図るとともに、福岡圏、首都圏及び名古屋圏を中心とした良質な開発用地の確保を行うことで大幅な受注増を達成いたしました。

その結果、売上高は162億51百万円（前期比54.8%増）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅販売の好調を反映して、新規管理物件も順調な伸びを示し、当連結会計年度末現在において管理世帯数は7,502世帯となりました。また、平成17年8月にリリースいたしました株式会社USENとのVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービス等、アパート入居者に対するサービス向上諸施策を実施いたしました。

その結果、売上高は14億84百万円（前期比19.4%増）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、賃貸住宅販売事業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当連結会計年度末現在において16億89百万円となりました。

その結果、売上高は1億16百万円（前期比58.4%増）となりました。

またファイナンス事業を展開しております株式会社シノハラコーポレーションは平成17年8月4日に株式会社SHCに商号変更を行っております。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジーにおけるLPガス供給販売世帯数は、当連結会計年度末現在において4,069世帯（前期比28.4%増）となりました。

また、フランチャイズ契約による居酒屋チェーン2店舗及びコンビニエンスストア1店舗におきましても計画的な販促活動とコスト管理の徹底を実践してまいりました。

その結果、売上高は7億11百万円（前期比4.5%増）となりました。

売上高の状況（連結）

事業区分	第15期 (平成17年3月期)		第16期(当連結会計年度) (平成18年3月期)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
賃貸住宅販売事業	10,501	84.0	16,251	87.6	154.8
不動産賃貸管理事業	1,242	9.9	1,484	8.0	119.4
ファイナンス事業	73	0.6	116	0.6	158.4
その他の事業	681	5.5	711	3.8	104.5
計	12,498	100.0	18,563	100.0	148.5

資金調達の状況（連結）

- 平成17年9月20日付をもって株式会社福岡銀行を主幹事とする金融機関8社と16億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。
- 平成17年11月10日付をもって株式会社みずほ銀行を主幹事とする10行と20億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。
- 株式会社福岡銀行より構造計算書偽装事件に関連した物件の買戻し及び取壊しに伴う費用等の資金として、22億97百万円を調達いたしました。
- 平成17年12月30日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（社債総額20億円）を発行いたしました。調達資金は全額、構造計算書偽装関連費用及び運転資金に充当しております。なお、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年3月24日付で、その全額の株式転換が完了しております。

設備投資の状況（連結）

当期において実施いたしました設備投資の総額は616百万円であり、その主なものは福岡市中央区港の土地取得（350百万円）及び賃貸用マンションの取得（189百万円）によるものであります。

営業成績及び財産の状況の推移(連結)

区 分 \ 期 別	第13期 (平成15年3月期)	第14期 (平成16年3月期)	第15期 (平成17年3月期)	第16期(当期) (平成18年3月期)
売 上 高 (千円)	5,715,081	8,515,887	12,498,695	18,563,990
経 常 利 益 (千円)	314,024	388,855	597,974	1,017,162
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	169,909	204,638	391,258	△632,094
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	29,524.24	31,875.15	28,350.39	△22,358.86
純 資 産 (千円)	1,269,712	1,407,036	2,114,472	3,459,414
総 資 産 (千円)	5,354,018	10,016,395	12,277,559	21,203,994

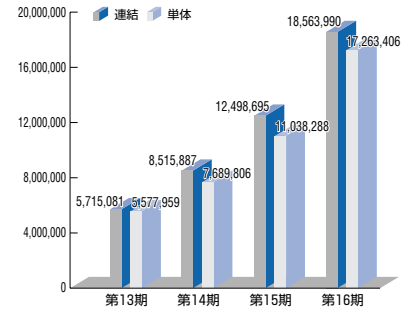
- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、自己株式数を控除した期中平均株式数に基づいて算出しております。
 2. 第16期(当連結会計年度)から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第1項に規定する連結計算書類を作成しております。
 3. 各連結会計年度の主な変動要因は、次のとおりであります。
- 第14期
 経常利益及び当期純利益の増加は、福岡圏及び首都圏での低層住宅販売が大幅に増加したことと低層住宅販売の増加に伴う管理世帯数も順調な伸びを示した結果によるものであります。
- 第15期
 経常利益及び当期純利益の増加は、低層住宅、高層住宅、ワンルームマンションの販売が大幅に増加した結果によるものであります。
- 第16期
 前記「業績(連結)」に記載のとおりであります。

営業成績及び財産の状況の推移(単体)

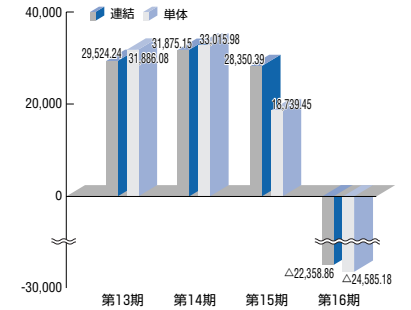
区 分 \ 期 別	第13期 (平成15年3月期)	第14期 (平成16年3月期)	第15期 (平成17年3月期)	第16期(当期) (平成18年3月期)
売 上 高 (千円)	5,577,959	7,689,806	11,038,288	17,263,406
経 常 利 益 (千円)	326,997	389,792	461,884	946,105
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	183,501	211,962	258,619	△695,033
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	31,886.08	33,015.98	18,739.45	△24,585.18
純 資 産 (千円)	1,275,381	1,420,029	1,994,827	3,276,830
総 資 産 (千円)	4,904,487	8,610,701	10,331,382	16,949,189

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、自己株式数を控除した期中平均株式数に基づいて算出しております。
 2. 第14期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
 3. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定による監査を第16期から受けることとなりましたので第15期以前の会計に関する部分は、当該監査を受けていない計算書類に基づき記載されております。

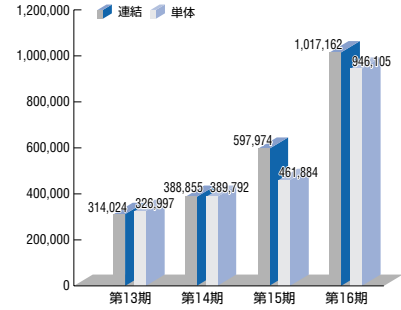
売上高 (単位:千円)



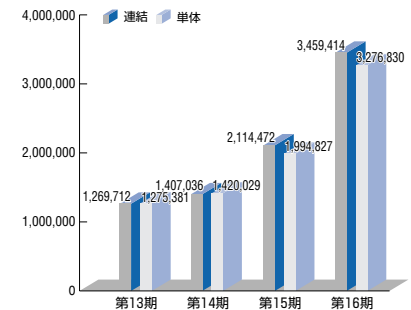
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (単位:円)



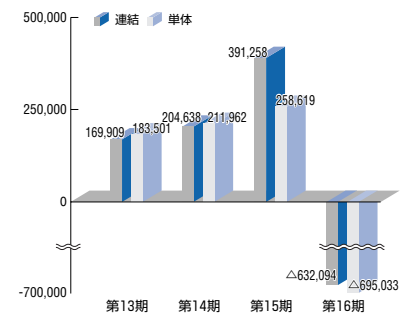
経常利益 (単位:千円)



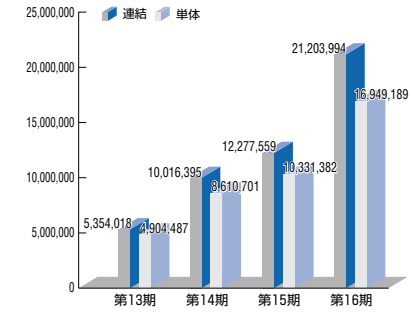
純資産 (単位:千円)



当期純利益又は当期純損失(△) (単位:千円)



総資産 (単位:千円)



連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 18,681,216】	【流動負債】	【 7,775,989】
現金及び預金	2,515,784	不動産事業未払金及び買掛金	1,310,577
不動産事業未収入金及び売掛金	1,564,733	短期借入金	4,938,104
営業貸付金	1,689,665	一年内償還予定社債	340,000
販売用不動産	1,782,093	未払法人税等	17,369
不動産事業支出金	10,021,939	不動産事業前受金	111,043
その他のたな卸資産	36,262	預り金	430,791
繰延税金資産	394,398	賞与引当金	12,976
未収還付法人税等	110,960	工事補償引当金	1,227
未収入金	159,596	構造計算書偽装関連損失引当金	207,330
その他	429,971	その他	406,568
貸倒引当金	△24,189	【固定負債】	【 9,968,590】
【固定資産】	【 2,522,777】	社債	1,220,000
(有形固定資産)	(2,122,584)	長期借入金	8,250,791
建物及び構築物	689,821	退職給付引当金	15,687
機械装置及び運搬具	5,581	役員退職慰労引当金	203,990
土地	1,199,439	預り敷金	242,766
その他	227,741	その他	35,355
(無形固定資産)	(123,278)	負債合計	17,744,580
連結調整勘定	120,313	少数株主持分	
その他	2,964	【少数株主持分】	【 —】
(投資その他の資産)	(276,915)	資 本 の 部	
投資有価証券	21,394	【資本金】	【 1,567,159】
繰延税金資産	26,538	【資本剰余金】	【 1,499,564】
その他	260,041	【利益剰余金】	【 535,037】
貸倒引当金	△31,058	【自己株式】	【 △142,347】
資産合計	21,203,994	資本合計	3,459,414
		負債、少数株主持分及び資本合計	21,203,994

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	売上高		18,563,990	
	営業費用			
	売上原価	15,353,951		
	販売費及び一般管理費	1,889,271	17,243,223	
	営業利益		1,320,766	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	1,437	
		持分法による投資損益	5,658	
		その他の営業外収益	21,941	29,036
営業外費用				
支払利息		218,795		
その他	113,846	332,641		
経常利益		1,017,162		
特別損益の部	特別利益			
	土地売却益	403,325	403,325	
	特別損失			
	構造計算書偽装関連損失	2,290,000		
その他	64,014	2,354,014		
税金等調整前当期純損失		933,526		
法人税、住民税及び事業税	29,692			
法人税等調整額	△331,124	△301,431		
当期純損失		632,094		

注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子法人等

連結子法人等の数 3社

連結子法人等の名称

(株)日商ハーモニー、(株)エスケーエナジー、(株)SHC

② 非連結子法人等

非連結子法人等の数 1社

非連結子法人等の名称

(有)KSファンド

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)マイメディア

(注) すべての関連会社に持分法を適用しております。

② 持分法を適用しない非連結子法人等

非連結子法人等の数 1社

非連結子法人等の名称

(有)KSファンド

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……………個別法による原価法

不動産事業支出金……………個別法による原価法

商品……………売価還元法による原価法

製品、原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

長期前払費用……………定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用処理しております。

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。

構造計算書偽装関連損失引当金……………建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため発生見込額に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法を採用しております。

(9) 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

(10) 利益処分項目等の取扱い

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

4. 連結貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	391,023千円
(2) 担保に供している資産	
定期預金	115,700千円
営業貸付金	1,353,988千円
不動産事業支出金	7,192,137千円
建物及び構築物	450,988千円
土地	1,055,884千円

5. 連結損益計算書注記

(1) 1株当たり当期純損益	22,358円86銭
(2) 土地売却益403,325千円は、構造計算書偽装問題に伴い買戻した土地の売却によるものであります。	
(3) 構造計算書偽装関連損失2,290,000千円には構造計算書偽装関連損失引当金繰入額207,330千円を含めて表示しております。	

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,386千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,360
賞与引当金	5,242
敷金精算原価	11,811
一括償却資産	2,444
退職給付引当金	6,337
役員退職慰労引当金	81,851
ソフトウェア一括償却否認額	5,885
構造計算書偽装関連損失	135,178
繰越欠損金	302,294
その他	22,714
繰延税金資産小計	594,505
評価性引当額	△149,117
繰延税金資産合計	445,387
繰延税金負債	
株式交換差額	△18,274
その他	△6,176
繰延税金負債合計	△24,450
繰延税金資産の純額	420,936千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.6
住民税均等割額	△0.9
持分法による投資利益	0.2
連結調整勘定償却に伴う影響額	△0.3
繰延税金資産に対する評価性引当額	△6.5
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%

7. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△15,687千円
② 退職給付引当金	△15,687千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	4,872千円
② 退職給付費用	4,872千円

- (4) 退職給付債務等の計算に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

要約連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第15期	第16期
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	249,554	499,304
資本剰余金増加高	249,750	1,000,260
資本剰余金期末残高	499,304	1,499,564
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	839,811	1,189,471
利益剰余金増加高	391,258	—
利益剰余金減少高	41,598	654,433
利益剰余金期末残高	1,189,471	535,037

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第15期	第16期
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,780	△9,016,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,430	△ 168,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,101	9,204,174
現金及び現金同等物の増加額	1,204,452	19,677
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,441	2,315,894
現金及び現金同等物の期末残高	2,315,894	2,335,571

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 11,981,142】	【流動負債】	【 7,029,994】
現金及び預金	2,156,242	不動産事業未払金	1,281,124
不動産事業未収入金	1,587,700	買掛金	9,347
売掛金	3,452	短期借入金	3,270,500
販売用不動産	1,782,093	一年以内償還予定社債	340,000
不動産事業支出金	5,371,183	一年以内返済予定長期借入金	1,160,880
商品	4,586	未払金	133,344
製品	4,979	未払費用	83,713
原材料	17,594	未払消費税等	35,511
貯蔵品	3,640	不動産事業前受金	111,043
前払費用	34,913	預り金	380,017
繰延税金資産	379,373	前受収益	3,836
未収還付法人税等	110,960	賞与引当金	11,125
未収入金	159,612	工事補償引当金	1,227
立替金	28,814	構造計算書偽装関連損失引当金	207,330
営業外受取手形	300,000	その他	992
その他の	54,918		
貸倒引当金	△18,924		
【固定資産】	【 4,968,046】	【固定負債】	【 6,642,365】
(有形固定資産)	(1,912,778)	社債	750,000
建物	673,988	長期借入金	5,489,326
構築物	6,902	退職給付引当金	12,601
機械及び装置	4,338	役員退職慰労引当金	202,603
車両運搬具	1,165	預り敷金	187,834
工具器具備品	29,168		
土地	1,197,213		
(無形固定資産)	(1,087)		
(投資その他の資産)	(3,054,180)		
投資有価証券	13,120		
子会社株式	884,534		
出資金	140		
子会社長期貸付金	1,930,994		
長期前払費用	45,702		
差入敷金保証金	103,380		
保険積立金	26,955		
繰延税金資産	26,393		
その他	51,327		
貸倒引当金	△28,366		
資 産 合 計	16,949,189	負 債 合 計	13,672,359
		資 本 の 部	
		【資本金】	【 1,567,159】
		【資本剰余金】	【 1,499,564】
		資本準備金	1,499,564
		【利益剰余金】	【 352,453】
		利益準備金	550
		別途積立金	850,000
		当期未処理損失	498,096
		【自己株式】	【 △142,347】
		資 本 合 計	3,276,830
		負 債 及 び 資 本 合 計	16,949,189

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		17,263,406
	営業費用		
	売上原価	14,573,717	
	販売費及び一般管理費	1,499,195	16,072,913
	営業利益		1,190,493
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	32,175	
	その他	27,579	59,755
	営業外費用		
支払利息	188,408		
その他	115,735	304,143	
経常利益		946,105	
特別損益の部	特別利益		
	土地売却益	403,325	403,325
	特別損失		
構造計算書偽装関連損失	2,290,000		
その他	64,014	2,354,014	
税引前当期純損失		1,004,583	
法人税、住民税及び事業税	8,835		
法人税等調整額	△318,385	△309,549	
当期純損失		695,033	
前期繰越利益		196,937	
当期未処理損失		498,096	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 理 損 失		498,096,693
これを次のとおり処理いたします。		
損 失 処 理 額		
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	600,000,000	600,000,000
次 期 繰 越 利 益		101,903,307

商 号 株式会社シノケン
(英訳名：Shinoken Co.,Ltd.)

設 立 年 月 日 平成2年6月5日

代 表 者 の 役 職 氏 名 代表取締役社長 篠原 英明

資 本 の 額 1,567,159千円

本 店 所 在 地 福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号

従業員の状態

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
73名	2名増	32.3歳	3年1ヶ月

(注) 1. 従業員数は、就業人数であります。

2. 従業員数には、子会社への出向者5名及び準社員、パートタイマー47名(1日8時間換算)を含んでおりません。

主要な営業所

営 業 所 名	所 在 地	主 な 事 業 内 容
本 社	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号	賃貸住宅販売事業・不動産賃貸管理事業
札 幌 支 店	札幌市中央区北一条東1丁目2-5	賃貸住宅販売事業・不動産賃貸管理事業
東 京 支 店	東京都港区芝二丁目3番3号	賃貸住宅販売事業・不動産賃貸管理事業
名 古 屋 支 店	名古屋市中区錦二丁目9番27号	賃貸住宅販売事業・不動産賃貸管理事業

(注) 平成18年4月より仙台支店(仙台市青葉区)を開設いたしました。

重要な子会社等の状況

会 社 名	資本金 (千円)	議決権比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 エ ス ケ ー エ ナ ジ ー	52,500	100.0	LPガス供給販売事業
株 式 会 社 S H C	240,000	100.0	ファイナンス事業
株 式 会 社 日 商 ハ ー モ ニ ー	60,000	100.0	賃貸住宅販売事業・不動産賃貸管理事業
株 式 会 社 マ イ メ デ ィ ア	65,000	20.0	インターネット関連事業

(注) 株式会社マイメディアは、関連会社であります。

代表取締役社長	篠原英明	
常務取締役	辻正隆	営業統括本部長兼東京支店長
取締役	春野次郎	本店事業部長
取締役	霍川順一	管理部長
監査役(常勤)	秀嶋長	
監査役	井上勝次	税理士
監査役	柴田弘俊	株式会社食卓通販監査役

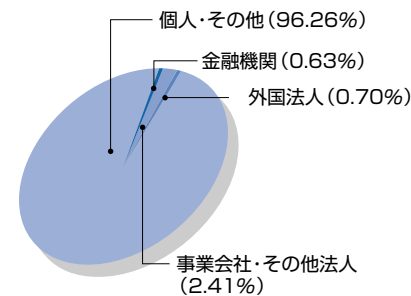
会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000株	
発行済株式の総数	普通株式	37,807.52株	
株主数		1,580名	(前期末比299名増)

大株主の状況

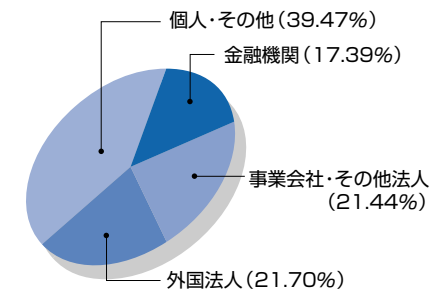
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (株)	出資比率 (%)	持株数 (株)	出資比率 (%)
篠原英明	7,395	19.56	—	—
株式会社 S A I	6,464	17.10	—	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	3,730	9.87	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,437	3.80	—	—
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,160	3.07	—	—
シーエムビーエル、エスエーリ・ミューチャルファンド	1,006	2.66	—	—
朝日火災海上保険株式会社	1,000	2.64	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	946	2.50	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	826	2.18	—	—
シージーエムエルアイビーピーカスタマーコラテラルアカウント	787	2.08	—	—

(注) 株式会社シノハラアセットエージェンシーは平成17年7月23日付で株式会社SAIに商号変更しております。

■所有者別株式分布



■所有株数別株式分布



(注) 当社の保有する自己株式588.52株は上記グラフに含まれておりません。

株式メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒171-8508
(郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞



当社ホームページをご覧ください。

URL <http://www.shinoken.com/>



福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号 シノケン博多ビル
TEL (092)477-0040(代表)